



中小企業の景況

平成 22 年度第 4 ・ 四半期

(平成 23 年 1 月～3 月)

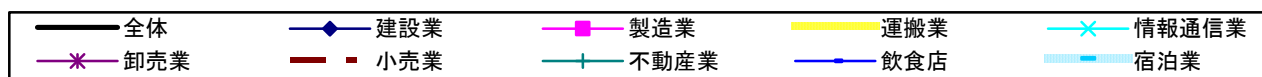
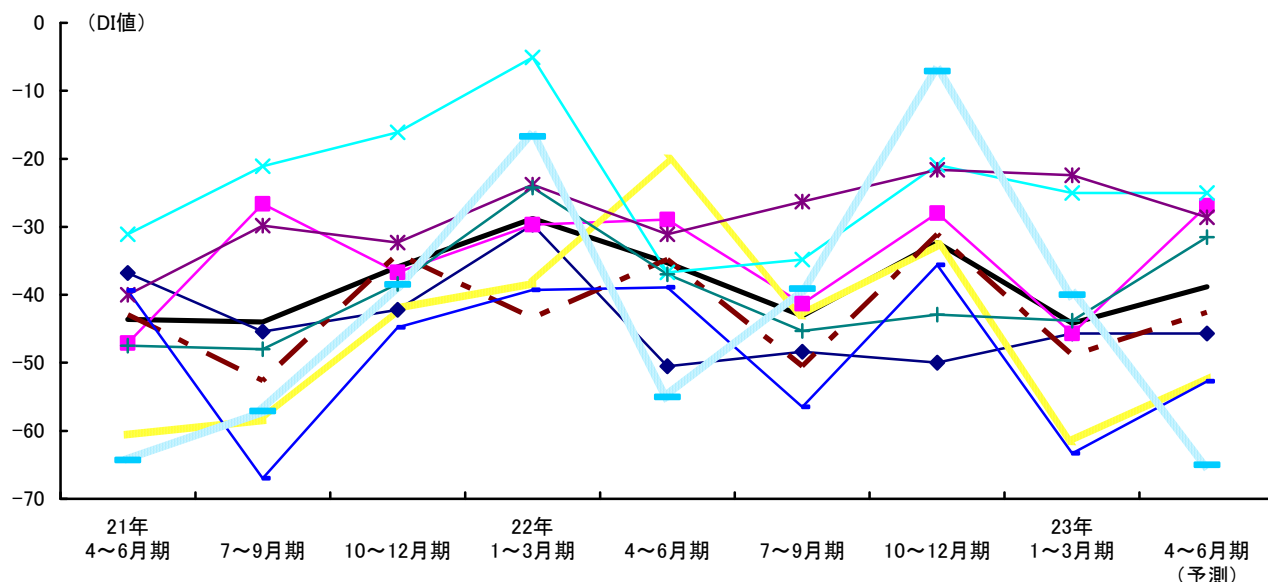
目 次	
業況 DI・見通し DI	1
売上高 DI	3
採算(経常利益)DI	4
資金繰り DI	5
雇人員 DI	6
経営上の問題点	7
重点経営施策	8
中小企業景況調査転記表	9
調査の概要	29

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

業況DI・見通しDI

業況：大半の業種が低迷する中、建設業のみが水面下ながらも改善
見通し：製造業の改善見込みが大きい一方で、宿泊業は悪化幅が大幅に拡大



	21年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期 (予測)	1~3月期 対前期増減
全体	-43.6	-44.0	-35.9	-28.8	-35.3	-43.1	-32.3	-44.2	-38.8	-11.9
建設業	-36.8	-45.4	-42.2	-29.7	-50.5	-48.4	-50.0	-45.7	-45.7	4.3
製造業	-47.1	-26.6	-36.7	-29.7	-28.9	-41.3	-28.0	-45.7	-26.9	-17.7
運搬業	-60.6	-58.4	-42.0	-38.3	-20.0	-43.0	-32.6	-61.5	-52.1	-28.9
情報通信業	-31.1	-21.1	-16.1	-5.1	-36.7	-34.8	-20.9	-25.0	-25.0	-4.1
卸売業	-40.0	-29.8	-32.3	-23.8	-31.1	-26.3	-21.6	-22.4	-28.6	-0.8
小売業	-42.9	-52.6	-34.0	-43.4	-34.8	-50.5	-31.1	-48.9	-42.6	-17.8
不動産業	-47.5	-48.0	-38.4	-24.2	-37.0	-45.3	-42.9	-43.8	-31.5	-0.9
飲食店	-39.4	-67.0	-44.8	-39.3	-38.9	-56.5	-35.6	-63.3	-52.7	-27.7
宿泊業	-64.3	-57.1	-38.5	-16.7	-55.0	-39.1	-7.1	-40.0	-65.0	-32.9

23年1月~3月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合）は、▲44で前期比12ポイント減と悪化幅が大幅に拡大した。また、前年同時期と比較しても15ポイント減とかなり深刻さを増している。

業種別の業況DIをみると、宿泊業（▲39→▲7→▲40）は業況感が大幅に改善した前期から一転、33ポイント減と非常に厳しさを増している。運搬業（▲43→▲33→▲62）は29ポイント減、飲食店（▲57→▲36→▲63）も27ポイント減、小売業（▲51→▲31→▲49）も18ポイント減、製造業（▲41→▲28→▲46）も18ポイント減と、いずれも業況感が大きく改善した前期から一転、業況感が大きく落ち込んだ。また、情報通信業（▲35→▲21→▲25）は4ポイント減、不動産業（▲45→▲43→▲44）は1ポイント減とやや低調感を強め、卸売業（▲26→▲22→▲22）は前期並みの悪化幅であった。一方、建設業（▲48→▲50→▲46）は4ポイント増

とやや持ち直し、小幅ではあるが全業種の中で唯一改善傾向がみられた。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」が87%と圧倒的に多く、以下「販売価格の動向」（24%）、「資金繰り・資金調達の動向」（23%）が2割を超えた。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要（売上）の動向」が最も多く、割合も運搬業（40%）、小売業（57%）、不動産業（67%）を除いて9割弱～10割と高い比率を占めた。一方、運搬業と宿泊業は「海外需要（売上）の動向」がそれぞれ40%、50%と他の業種よりも高く、小売業は「仕入れ以外のコストの動向」が29%と他の業種よりも割合が比較的高かった。

業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」が85%と圧倒的に多く、次いで「販売価格の動向」（44%）、「資金繰り・資金調達の動向」（33%）と続き、前期と同じ順位となった。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要（売上）の動向」が最も多く、割合はほとんどの業種が8割以上だったが、運搬業は67%と他業種に比べ低い一方で、「為替レートの動向」が36%と他業種よりも突出して高かった。

今後3ヶ月間（4月～6月）の業況見通しDI（今期（1月～3月）に比べて「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は▲39と幾分上向くと見込まれている。

業種別の見通しDIは、製造業、運搬業、小売業、不動産業、飲食店は改善が予測されており、その中でも製造業は19ポイント増と特に大きく改善が見込まれている。一方、卸売業、宿泊業は低迷が予測され、中でも宿泊業は25ポイント減とかなり厳しさを増すとみられている。尚、建設業と情報通信業は横ばいで今期並みの悪化幅が見込まれる。

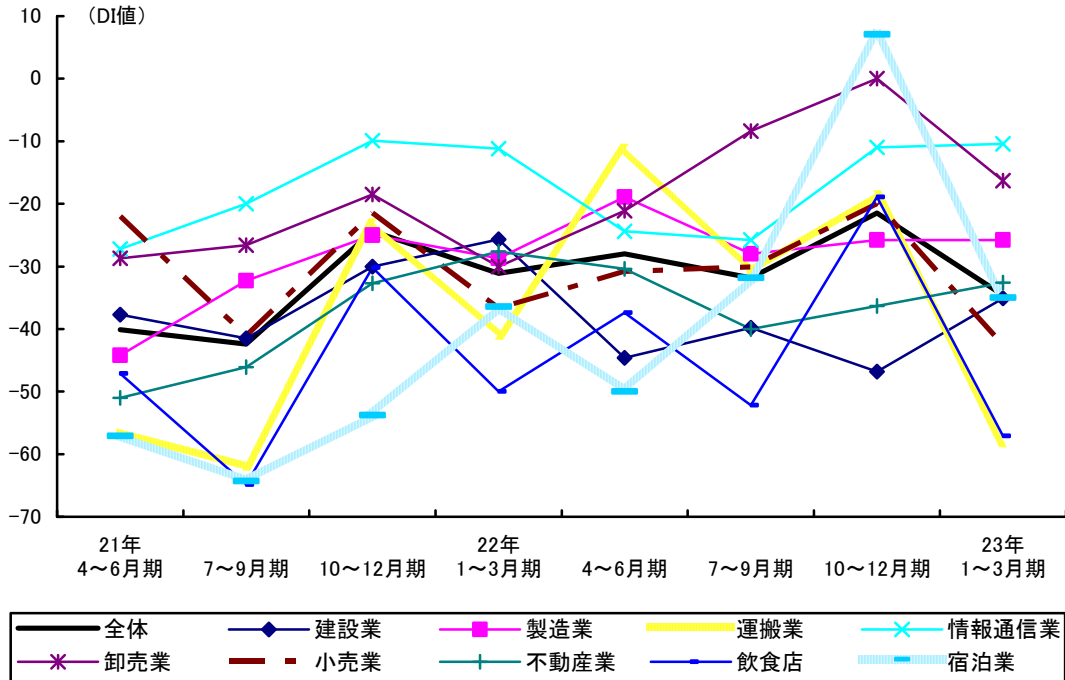
【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

売上高DI

建設業は大幅に持ち直すも、宿泊業、運搬業、飲食店は大きく低迷



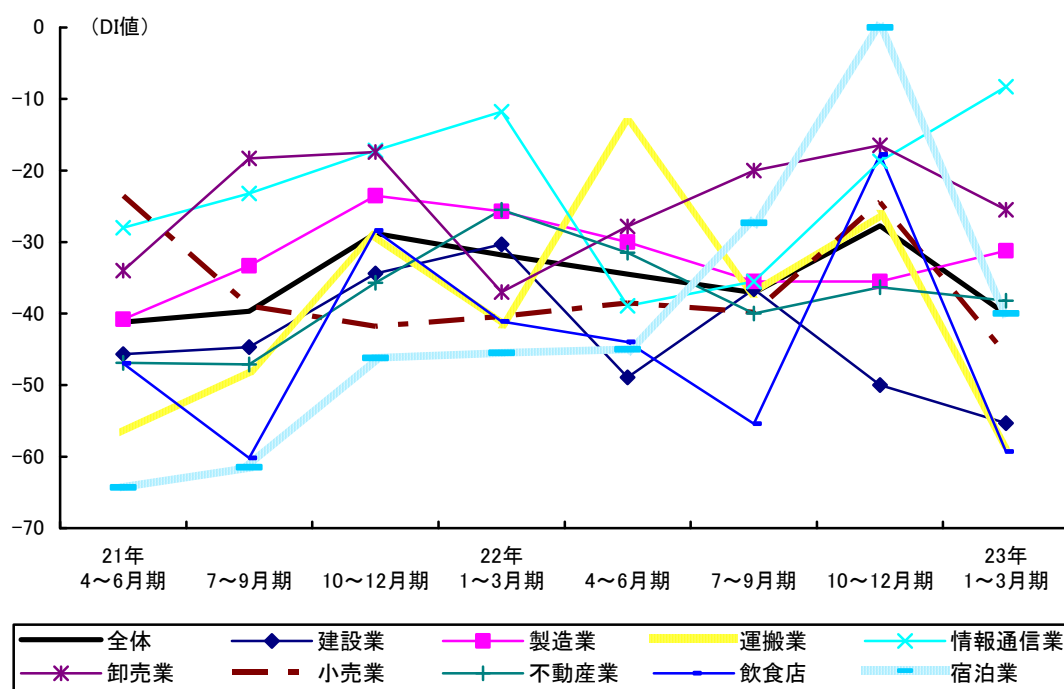
	21年 4~6月期	21年 7~9月期	21年 10~12月期	22年 1~3月期	22年 4~6月期	22年 7~9月期	22年 10~12月期	23年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-40.1	-42.4	-24.4	-31.1	-28.0	-31.8	-21.5	-34.6	-13.1
建設業	-37.7	-41.5	-30.0	-25.7	-44.6	-39.8	-46.8	-35.1	11.7
製造業	-44.2	-32.3	-25.0	-28.7	-18.9	-28.0	-25.8	-25.8	0.0
運搬業	-56.5	-62.0	-23.0	-41.1	-11.1	-30.9	-18.5	-58.3	-39.8
情報通信業	-27.2	-20.0	-9.9	-11.2	-24.4	-25.8	-11.0	-10.4	0.6
卸売業	-28.7	-26.6	-18.5	-30.0	-21.1	-8.4	0.0	-16.3	-16.3
小売業	-22.0	-41.1	-21.5	-36.7	-30.8	-30.1	-20.0	-42.6	-22.6
不動産業	-51.0	-46.1	-32.7	-27.6	-30.4	-40.0	-36.3	-32.6	3.7
飲食店	-47.1	-64.9	-30.2	-50.0	-37.4	-52.2	-18.9	-57.1	-38.2
宿泊業	-57.1	-64.3	-53.8	-36.4	-50.0	-31.8	7.1	-35.0	-42.1

23年1月～3月の港区中小企業の売上高DI（売上高が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲35で13ポイント減と大きく低迷した。

業種別の売上高DIをみると、宿泊業（7→▲35）は42ポイント減と大きく減少に転じ、運搬業（▲19→▲58）は39ポイント減、飲食店（▲19→▲57）も38ポイント減となり、減少幅が大きく拡大した。また、小売業（▲20→▲43）も23ポイント減、卸売業（0→▲16）も16ポイント減となり、減少幅は先の業種よりも小さいものの、売上高の減少がかなりみられた。一方、建設業（▲47→▲35）は12ポイント増と大幅に持ち直し、不動産業（▲36→▲33）は3ポイント増、情報通信業（▲11→▲10）も1ポイント増とやや改善した。尚、製造業（▲26→▲26）は横ばいで前期並みの減少が続いた。

採算（経常利益）DI

大半の業種で減少幅が拡大する中で、情報通信業と製造業の改善が目立つ



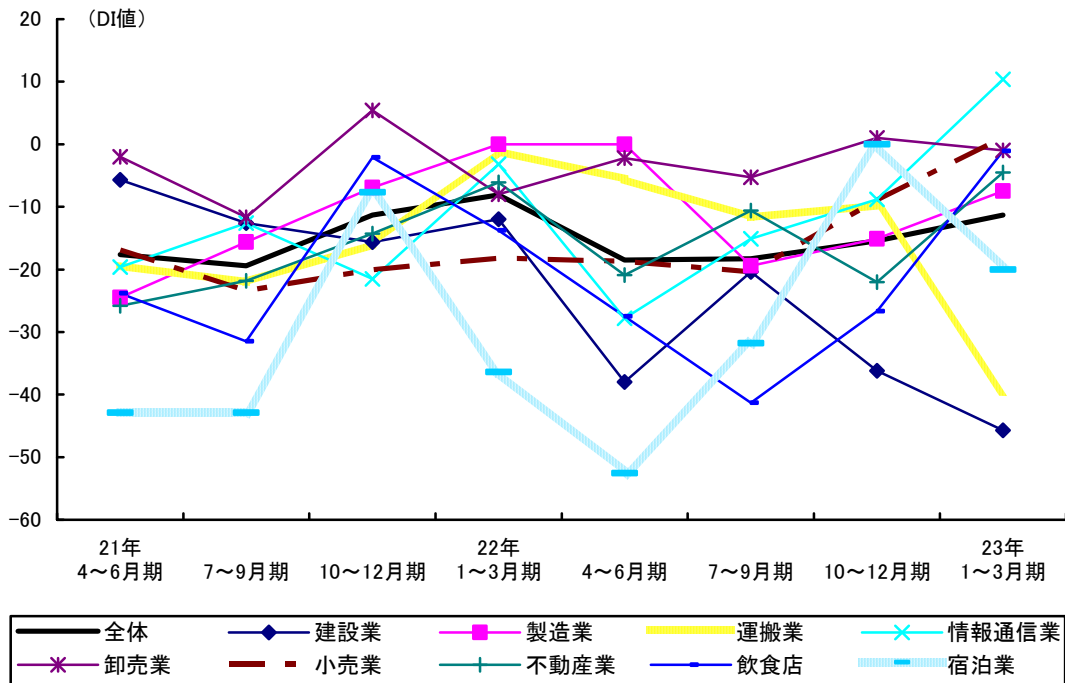
	21年 4~6月期	21年 7~9月期	21年 10~12月期	22年 1~3月期	22年 4~6月期	22年 7~9月期	22年 10~12月期	23年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-41.2	-39.7	-28.8	-31.8	-34.5	-37.1	-27.7	-40.1	-12.4
建設業	-45.7	-44.7	-34.4	-30.3	-48.9	-36.6	-50.0	-55.3	-5.3
製造業	-40.8	-33.3	-23.5	-25.7	-30.0	-35.5	-35.5	-31.2	4.3
運搬業	-56.6	-48.0	-29.0	-41.5	-13.3	-37.2	-26.1	-58.3	-32.2
情報通信業	-28.0	-23.2	-17.2	-11.8	-38.9	-35.5	-18.7	-8.3	10.4
卸売業	-34.0	-18.3	-17.4	-37.0	-27.8	-20.0	-16.5	-25.5	-9.0
小売業	-23.5	-38.9	-41.8	-40.4	-38.5	-39.8	-24.4	-45.7	-21.3
不動産業	-46.9	-47.1	-35.7	-25.5	-31.5	-40.0	-36.3	-38.2	-1.9
飲食店	-47.0	-60.2	-28.4	-41.1	-44.0	-55.4	-17.8	-59.3	-41.5
宿泊業	-64.3	-61.5	-46.2	-45.5	-45.0	-27.3	0.0	-40.0	-40.0

23年1月～3月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲40で12ポイント減となり減少幅が大幅に拡大した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、情報通信業（▲19→▲8）は11ポイント増とかなり減益幅が縮小し、製造業（▲36→▲31）も5ポイント増と若干改善した。一方、飲食店（▲18→▲59）は41ポイント減、宿泊業（0→▲40）も40ポイント減と減少の度が非常に大きく、運搬業（▲26→▲58）も32ポイント減、小売業（▲24→▲46）も22ポイント減と大幅に低迷、卸売業（▲17→▲26）は9ポイント減、建設業（▲50→▲55）は5ポイント減、不動産業（▲36→▲38）も2ポイント減となり、情報通信業と製造業を除いた大半の業種で採算（経常利益）DIは減少幅が拡大した。

資金繰りDI

運搬業や宿泊業、建設業、卸売業が厳しさを強める一方で、他の業種は窮屈感が和らぐ



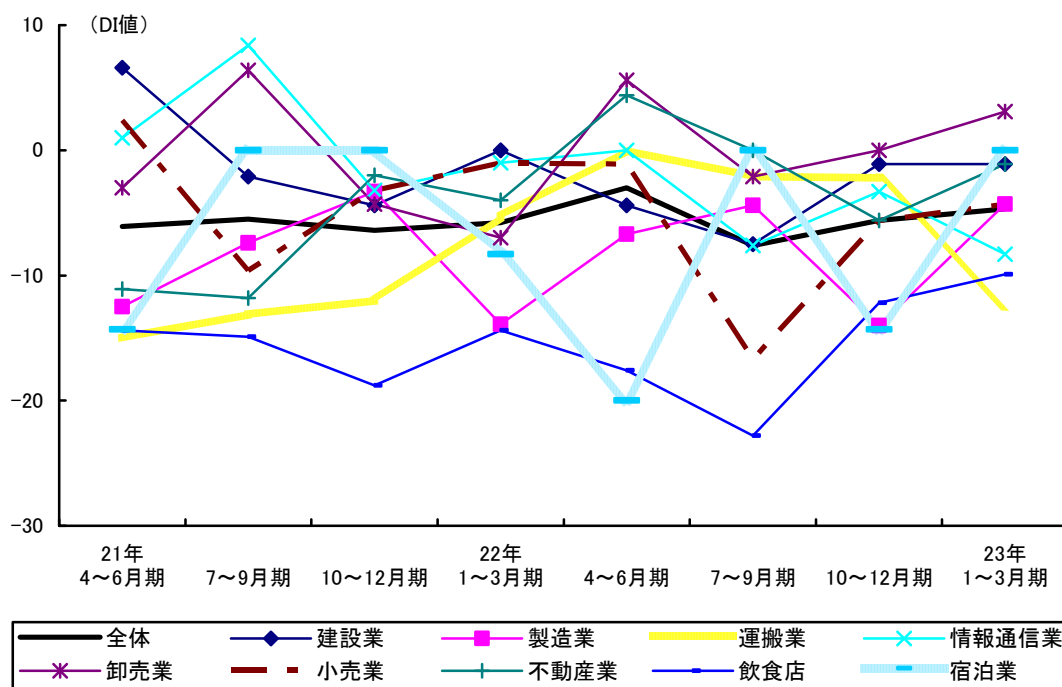
	21年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	23年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-17.6	-19.4	-11.3	-8.1	-18.5	-18.3	-15.4	-11.3	4.1
建設業	-5.7	-12.6	-15.6	-12.0	-38.0	-20.4	-36.2	-45.7	-9.5
製造業	-24.5	-15.6	-6.9	0.0	0.0	-19.4	-15.1	-7.5	7.6
運搬業	-19.4	-22.0	-16.0	-1.1	-5.6	-11.7	-9.8	-39.6	-29.8
情報通信業	-19.6	-12.6	-21.5	-3.2	-27.8	-15.1	-8.8	10.4	19.2
卸売業	-2.0	-11.7	5.4	-8.0	-2.2	-5.3	1.0	-1.0	-2.0
小売業	-16.9	-23.4	-20.0	-18.2	-18.7	-20.4	-8.9	1.1	10.0
不動産業	-25.8	-21.8	-14.3	-6.1	-20.9	-10.6	-22.0	-4.5	17.5
飲食店	-23.8	-31.5	-2.1	-13.8	-27.5	-41.3	-26.7	-1.1	25.6
宿泊業	-42.9	-42.9	-7.7	-36.4	-52.6	-31.8	0.0	-20.0	-20.0

23年1月～3月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲11で4ポイント増と三期連続で改善が続き、わずかずつだが厳しさが和らいでいる。

業種別の資金繰りDIをみると、飲食店（▲27→▲1）は26ポイント増と厳しさが特に大きく和らいだ。また、情報通信業（▲9→10）は19ポイント増、不動産業（▲22→▲5）も17ポイント増と大きく改善し、小売業（▲9→1）も10ポイント増、製造業（▲15→▲8）も7ポイント増と厳しさがかなり和らいだ。中でも、情報通信業と小売業は窮屈感を脱している。一方、運搬業（▲10→▲40）は30ポイント減と苦しさがかなり強まり、宿泊業（0→▲20）も20ポイント減と非常に厳しい状況に転じた。建設業（▲36→▲46）も10ポイント減とかなり厳しさが増し、卸売業（1→▲1）も2ポイント減とやや苦しくなりつつある。

雇用人員 DI

雇用人員は、運搬業、情報通信業、建設業以外の業種で改善



	21年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	23年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-6.1	-5.5	-6.4	-5.8	-3.0	-7.6	-5.6	-4.7	0.9
建設業	6.6	-2.1	-4.4	0.0	-4.4	-7.5	-1.1	-1.1	0.0
製造業	-12.5	-7.4	-3.3	-13.9	-6.7	-4.4	-14.0	-4.3	9.7
運搬業	-15.0	-13.1	-12.0	-5.3	0.0	-2.1	-2.2	-12.5	-10.3
情報通信業	1.0	8.4	-3.2	-1.0	0.0	-7.6	-3.3	-8.3	-5.0
卸売業	-3.0	6.4	-4.3	-7.0	5.6	-2.1	0.0	3.1	3.1
小売業	2.4	-9.6	-3.2	-1.0	-1.1	-16.7	-5.6	-4.3	1.3
不動産業	-11.1	-11.8	-2.0	-4.0	4.4	0.0	-5.6	-1.1	4.5
飲食店	-14.4	-14.9	-18.8	-14.4	-17.6	-22.8	-12.2	-9.9	2.3
宿泊業	-14.3	0.0	0.0	-8.3	-20.0	0.0	-14.3	0.0	14.3

23年1月～3月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲5で、1ポイント増と減少傾向がやや弱まり、二期連続の改善となった。

業種別の雇用人員DIをみると、宿泊業（▲14→0）は14ポイント増、製造業（▲14→▲4）も10ポイント増と大幅に改善した。また、不動産業（▲6→▲1）は5ポイント増、卸売業（0→3）は3ポイント増、飲食店（▲12→▲10）、小売業（▲6→▲4）もそれぞれ2ポイント増となるなど改善が進む中で、建設業（▲1→▲1）は横ばいであった。一方、運搬業（▲2→▲13）は11ポイント減とかなり深刻さを増し、情報通信業（▲3→▲8）は5ポイント減とやや悪化した。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	66.9 %	利幅の縮小	63.5 %	売上の停滞・減少	73.0 %
第2位	利幅の縮小	41.8 %	売上の停滞・減少	60.3 %	利幅の縮小	49.2 %
第3位	同業者間の競争の激化	26.6 %	同業者間の競争の激化	30.2 %	同業者間の競争の激化	27.0 %
第4位	取引先・顧客の減少	17.5 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	28.6 %	原材料高(材料価格の上昇)	23.8 %
第5位	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.8 %	取引先・顧客の減少	20.6 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.9 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	64.9 %	売上の停滞・減少	61.8 %	売上の停滞・減少	57.0 %
第2位	利幅の縮小	47.4 %	利幅の縮小	32.7 %	利幅の縮小	44.2 %
第3位	為替レートの変動	29.8 %	同業者間の競争の激化	27.3 %	同業者間の競争の激化	27.9 %
第4位	原材料高(材料価格の上昇)	19.3 %	取引先・顧客の減少	21.8 %	仕入先からの値上げ要請	19.8 %
第5位	同業者間の競争の激化	15.8 %	人材育成の困難	20.0 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	17.4 %
	人件費以外の経費の増加					

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	72.5 %	売上の停滞・減少	76.2 %	売上の停滞・減少	83.3 %
第2位	利幅の縮小	29.4 %	同業者間の競争の激化	36.5 %	取引先・顧客の減少	26.7 %
第3位	取引先・顧客の減少	23.5 %	利幅の縮小	31.7 %	利幅の縮小	20.0 %
					同業者間の競争の激化	
第4位	同業者間の競争の激化	15.7 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	25.4 %	原材料高(材料価格の上昇)	16.7 %
	仕入先からの値上げ要請				商圈人口の減少	
第5位	人件費以外の経費の増加	13.7 %	取引先・顧客の減少	23.8 %	人件費の増加	13.3 %
	宣伝力・情報力の不足				人材育成の困難	

	宿泊業	
第1位	同業者間の競争の激化	83.3 %
第2位	売上の停滞・減少	50.0 %
	利幅の縮小	
第3位	為替レートの変動	33.3 %
第4位	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.7 %
	原材料高(材料価格の上昇)	
	人件費以外の経費の増加	
	商圈人口の減少	
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」67%、2位「利幅の縮小」42%、3位「同業者間の競争の激化」27%と前期から順位に変動はみられず、割合も「同業者間の競争の激化」(前期は36%)を除いて大きくは変わらなかった。業種別にみると、建設業、宿泊業を除いたいずれの業種も「売上の停滞・減少」が最も多かった。2位の項目については、「利幅の縮小」を挙げたところが製造業、運搬業、情報通信業、卸売業、小売業と多くみられ、不動産業では「同業者間の競争の激化」、飲食店では「取引先・顧客の減少」が2位に挙げられた。一方、建設業は「利幅の縮小」をトップに「売上の停滞・減少」の順となり、宿泊業では「同業者間の競争の激化」を筆頭に、「売上の停滞・縮小」と「利幅の縮小」が同率で続いた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	49.5 %	販路を広げる	41.3 %	販路を広げる	48.4 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	25.7 %	技術力を高める	27.0 %	取扱い商品の見直し・充実をする	25.8 %
			資金繰りを改善する		人件費以外の経費を節減する	
第3位	人件費以外の経費を節減する	23.6 %	人件費以外の経費を節減する	23.8 %	製品開発力を強化する	24.2 %
第4位	人材育成を強化する	18.5 %	人材を確保する	19.0 %	技術力を高める	21.0 %
第5位	情報力を強化する	16.3 %	人件費を節減する	17.5 %	情報力を強化する	14.5 %
			人材育成を強化する		人材育成を強化する	

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	41.1 %	販路を広げる	57.4 %	販路を広げる	69.0 %
第2位	人件費以外の経費を節減する	30.4 %	取扱い商品の見直し・充実をする	37.0 %	取扱い商品の見直し・充実をする	41.4 %
第3位	人材育成を強化する	17.9 %	人材育成を強化する	24.1 %	人材育成を強化する	21.8 %
第4位	情報力を強化する	16.1 %	提携先を見つける	20.4 %	人件費以外の経費を節減する	19.5 %
	新しい事業を始める		技術力を高める			
第5位	人件費を節減する	14.3 %	人材を確保する	16.7 %	情報力を強化する	18.4 %
	人材を確保する		製品開発力を強化する			
第5位	後継者を育成する					

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	49.0 %	販路を広げる	37.1 %	販路を広げる	36.7 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	35.3 %	人件費以外の経費を節減する	30.6 %	人件費以外の経費を節減する	30.0 %
第3位	宣伝・広報を強化する	19.6 %	情報力を強化する	21.0 %	宣伝・広報を強化する	26.7 %
第4位	人材育成を強化する	17.6 %	不動産の有効活用を図る	19.4 %	取扱い商品の見直し・充実をする	23.3 %
第5位	情報力を強化する	15.7 %	人材育成を強化する	16.1 %	人材育成を強化する	16.7 %

	宿泊業	
第1位	販路を広げる	66.7 %
	情報力を強化する	
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	50.0 %
第3位	提携先を見つける	16.7 %
	店舗・設備を改装・拡充する	
	宣伝・広報を強化する	
	人件費を節減する	
	人件費以外の経費を節減する	
	人材育成を強化する	
第4位	資金繰りを改善する	
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」50%、2位「取扱い商品の見直し・充実をする」26%、3位「人件費以外の経費を節減する」24%と前期から順位に変動はみられず、割合も大きくは変らなかった。業種別にみると、すべての業種で「販路を広げる」を1位に挙げているが、飲食店では「人件費以外の経費を節減する」が、宿泊業では「情報力を強化する」がそれぞれ同率1位に並んでいる。特に「販路を広げる」では、卸売業が69%と他の業種よりも高い割合を占めている。また、全体では2位であった「取扱商品の見直し・充実をする」では、宿泊業が50%、卸売業が41%と比較的高い割合であった。

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		対	23年
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比	4～6月期 (予想)
業況	良い	14.6	11.6	16.0	15.1	11.8	15.6	12.0	14.2	18.3	13.0	13.5	18.8	14.1	12.6	12.2			10.0
	普通	27.1	32.8	40.3	33.9	41.1	40.0	44.1	36.4	47.6	30.9	50.1	30.2	45.7	30.5	47.2			41.2
	悪い	58.2	55.6	43.7	51.0	47.0	44.4	43.9	49.5	34.1	56.1	36.3	51.1	40.2	56.8	40.6			48.8
	D・I	-43.6	-44.0	-27.7	-35.9	-35.2	-28.8	-31.9	-35.3	-15.8	-43.1	-22.8	-32.3	-26.1	-44.2	-28.3	-11.9		-38.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	73.1		88.9		92.7		86.5				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	28.4		24.7		16.4		16.2				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	22.4		19.8		26.4		24.3				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	17.9		16.0		20.0		14.9				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	13.4		11.1		13.6		6.8				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	32.8		34.6		23.6		23.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		1.2		3.6		2.7				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	14.9		13.6		11.8		6.8				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	1.5		1.2		0.9		0.0				
	その他	-	-	-	-	-	-	-	7.5		2.5		3.6		8.1				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	85.4		85.5		86.0		85.3				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	6.8		10.3		13.7		8.7				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	47.7		46.7		47.5		43.7				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	27.0		21.8		20.4		30.2				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	17.1		13.9		10.8		14.3				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	35.9		33.3		34.4		32.9				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	10.3		13.0		10.8		9.9				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	7.8		16.4		13.4		11.9				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	5.7		3.9		5.7		5.6				
	その他	-	-	-	-	-	-	-	4.6		3.9		5.1		4.8				
売上高	増加	16.3	14.9		20.2		17.5		21.0		20.8		25.4		18.5				
	変らず	27.2	27.9		35.1		33.9		29.9		26.6		27.7		28.3				
	減少	56.5	57.2		44.7		48.6		49.1		52.6		46.9		53.2				
	D・I	-40.1	-42.4		-24.4		-31.1		-28.0		-31.8		-21.5		-34.6				-13.1
経常利益	増加	15.3	14.3		16.0		14.3		16.2		17.3		21.9		14.9				
	変らず	28.2	31.7		39.2		39.6		33.1		28.3		28.5		30.1				
	減少	56.5	54.0		44.8		46.1		50.7		54.4		49.6		55.0				
	D・I	-41.2	-39.7		-28.8		-31.8		-34.5		-37.1		-27.7		-40.1				-12.4
資金繰り	増加	18.3	13.9		17.1		20.1		17.9		16.8		20.6		22.7				
	変らず	45.7	52.8		54.5		51.7		45.7		48.1		43.4		43.2				
	減少	36.0	33.3		28.4		28.2		36.4		35.1		36.0		34.0				
	D・I	-17.6	-19.4		-11.3		-8.1		-18.5		-18.3		-15.4		-11.3				4.1
雇用人員	増加	12.6	10.3		7.3		6.3		12.2		10.6		9.9		8.1				
	変らず	68.7	73.8		79.1		81.6		72.6		71.2		74.7		79.1				
	減少	18.7	15.8		13.7		12.1		15.2		18.2		15.5		12.8				
	D・I	-6.1	-5.5		-6.4		-5.8		-3.0		-7.6		-5.6		-4.7				0.9
有効回答事業所数		777		786		771		800		746		771		752		771			

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	対 前期比	23年 4～6月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	72.3	70.2	69.2	66.9		
	利幅の縮小	39.5	37.3	39.6	41.8		
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.0	4.1	4.1	3.0		
	同業者間の競争の激化	31.8	33.2	35.9	26.6		
	輸入製品との競争の激化	1.6	1.2	2.0	2.5		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.4	18.2	17.6	15.8		
	仕入先からの値上げ要請	4.7	3.3	4.6	8.2		
	人件費の増加	9.1	10.1	9.1	7.0		
	原材料高(材料価格の上昇)	8.1	5.7	6.8	11.6		
	人件費以外の経費の増加	7.7	8.2	7.6	10.1		
	技術力・製品開発力の不足	5.3	4.8	4.4	5.7		
	合理化の不足	3.2	4.5	3.7	2.7		
	取引先・顧客の減少	21.3	22.6	21.8	17.5		
	商圏人口の減少	4.0	3.9	3.6	4.6		
	親企業の縮小・撤退	3.2	1.7	2.0	2.7		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.6	3.8	1.5	1.1		
	代金回収の悪化	2.2	2.9	5.2	5.3		
	宣伝力・情報力の不足	5.3	4.6	4.6	4.4		
	人材育成の困難	12.1	12.3	13.9	11.4		
	後継者の不足	4.7	4.8	5.6	7.2		
為替レートの変動	7.5	10.3	9.3	7.6			
その他	2.4	1.5	2.2	5.3			
重点 経営 施策	販路を広げる	50.4	52.7	52.4	49.5		
	提携先を見つける	12.1	10.1	11.3	10.0		
	取扱商品の見直し・充実をする	25.9	26.1	27.5	25.7		
	店舗・設備を改装・拡充する	5.9	5.5	5.2	4.2		
	不動産の有効活用を図る	4.0	4.6	4.6	5.3		
	宣伝・広報を強化する	10.5	10.5	8.4	10.2		
	情報力を強化する	16.2	15.3	17.9	16.3		
	技術力を高める	16.2	14.9	13.8	11.7		
	製品開発力を強化する	12.6	11.2	12.3	10.6		
	IT化・機械化を推進する	2.6	1.4	2.4	3.0		
	新しい事業を始める	8.5	9.3	8.8	9.3		
	人件費を節減する	16.4	13.7	15.2	12.3		
	人件費以外の経費を節減する	20.4	20.6	21.2	23.6		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.9	8.1	8.8	8.5		
	事業を整理・縮小する	6.5	7.0	5.9	5.9		
	人材を確保する	8.7	11.2	12.0	12.5		
	人材育成を強化する	18.2	18.6	17.7	18.5		
	労働条件を改善する	1.6	1.9	2.4	2.1		
	後継者を育成する	5.1	6.5	6.1	6.6		
	資金調達(融資)を図る	8.1	10.8	8.1	7.9		
資金繰りを改善する	12.6	11.5	12.5	11.5			
その他	1.6	1.7	1.0	2.3			
有効回答事業所数		746	771	752	771		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		対	23年
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比	4～6月期 (予想)
業況	良い	13.2	9.3	16.0	8.9	10.4	14.9	8.9	9.9	17.8	10.8	14.1	12.8	15.1	10.9	8.5			11.7
	普通	36.8	36.1	34.0	40.0	37.5	40.6	46.7	29.7	35.6	30.1	38.0	24.5	46.2	32.6	42.6			30.9
	悪い	50.0	54.6	50.0	51.1	52.1	44.6	44.4	60.4	46.5	59.1	47.8	62.8	38.7	56.5	48.9			57.4
	D・I	-36.8	-45.4	-34.0	-42.2	-41.7	-29.7	-35.6	-50.5	-28.7	-48.4	-33.7	-50.0	-23.7	-45.7	-40.4		4.3	-45.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	85.7		100.0		100.0		87.5				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		11.1		0.0				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	28.6		42.9		33.3		37.5				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		14.3		11.1		25.0				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	14.3		14.3		22.2		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	57.1		71.4		11.1		50.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	14.3		14.3		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	89.4		90.7		92.7		93.5				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	2.1		7.0		5.5		3.2				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	46.8		60.5		60.0		54.8				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	29.8		27.9		30.9		32.3				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	12.8		7.0		9.1		22.6				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	44.7		30.2		40.0		48.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	8.5		9.3		12.7		6.5				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	2.1		7.0		7.3		3.2				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	10.6		2.3		7.3		9.7				
	その他	-	-	-	-	-	-	-	4.3		4.7		7.3		0.0				
売上高	増加	17.0	14.9		18.9		22.8		14.1		16.1		11.7		22.3				
	変らず	28.3	28.7		32.2		28.7		27.2		28.0		29.8		20.2				
	減少	54.7	56.4		48.9		48.5		58.7		55.9		58.5		57.4				
	D・I	-37.7	-41.5		-30.0		-25.7		-44.6		-39.8		-46.8		-35.1			11.7	
経常利益	増加	13.3	11.7		12.2		17.2		13.0		18.3		11.7		7.4				
	変らず	27.6	31.9		41.1		35.4		25.0		26.9		26.6		29.8				
	減少	59.0	56.4		46.7		47.5		62.0		54.8		61.7		62.8				
	D・I	-45.7	-44.7		-34.4		-30.3		-48.9		-36.6		-50.0		-55.3			-5.3	
資金繰り	増加	20.8	16.8		15.6		24.0		12.0		16.1		14.9		7.4				
	変らず	52.8	53.7		53.3		40.0		38.0		47.3		34.0		39.4				
	減少	26.4	29.5		31.1		36.0		50.0		36.6		51.1		53.2				
	D・I	-5.7	-12.6		-15.6		-12.0		-38.0		-20.4		-36.2		-45.7			-9.5	
雇用人員	増加	23.6	14.4		10.0		7.9		13.3		10.8		12.9		8.8				
	変らず	59.4	69.1		75.6		84.2		68.9		71.0		73.1		81.3				
	減少	17.0	16.5		14.4		7.9		17.8		18.3		14.0		9.9				
	D・I	6.6	-2.1		-4.4		0.0		-4.4		-7.5		-1.1		-1.1			0.0	
有効回答事業所数		99		97		90		101		92		93		94		94			

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	対 前期比	23年 4～6月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	71.1	72.9	67.9	60.3		
	利幅の縮小	43.4	52.9	55.6	63.5		
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.9	4.3	2.5	1.6		
	同業者間の競争の激化	50.0	57.1	45.7	30.2		
	輸入製品との競争の激化	1.3	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.4	30.0	27.2	28.6		
	仕入先からの値上げ要請	3.9	1.4	6.2	1.6		
	人件費の増加	10.5	7.1	11.1	3.2		
	原材料高(材料価格の上昇)	6.6	2.9	3.7	9.5		
	人件費以外の経費の増加	3.9	5.7	13.6	14.3		
	技術力・製品開発力の不足	2.6	2.9	4.9	4.8		
	合理化の不足	1.3	2.9	1.2	3.2		
	取引先・顧客の減少	21.1	18.6	16.0	20.6		
	商圏人口の減少	1.3	0.0	1.2	1.6		
	親企業の縮小・撤退	3.9	1.4	4.9	3.2		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	1.2	0.0		
	代金回収の悪化	5.3	4.3	7.4	7.9		
	宣伝力・情報力の不足	1.3	4.3	3.7	3.2		
	人材育成の困難	14.5	10.0	9.9	14.3		
	後継者の不足	9.2	7.1	7.4	9.5		
為替レートの変動	1.3	0.0	1.2	0.0			
その他	1.3	1.4	0.0	1.6			
重点 経営 施策	販路を広げる	43.4	57.1	56.8	41.3		
	提携先を見つける	11.8	15.7	14.8	11.1		
	取扱商品の見直し・充実をする	21.1	10.0	18.5	15.9		
	店舗・設備を改装・拡充する	1.3	0.0	3.7	1.6		
	不動産の有効活用を図る	1.3	2.9	2.5	4.8		
	宣伝・広報を強化する	2.6	5.7	2.5	6.3		
	情報力を強化する	15.8	18.6	18.5	15.9		
	技術力を高める	36.8	42.9	32.1	27.0		
	製品開発力を強化する	9.2	4.3	3.7	4.8		
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	4.9	0.0		
	新しい事業を始める	9.2	5.7	3.7	1.6		
	人件費を節減する	14.5	14.3	18.5	17.5		
	人件費以外の経費を節減する	30.3	22.9	30.9	23.8		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.9	7.1	6.2	12.7		
	事業を整理・縮小する	9.2	4.3	7.4	6.3		
	人材を確保する	18.4	17.1	16.0	19.0		
	人材育成を強化する	18.4	14.3	8.6	17.5		
	労働条件を改善する	1.3	1.4	4.9	4.8		
	後継者を育成する	2.6	8.6	4.9	7.9		
	資金調達(融資)を図る	6.6	14.3	11.1	6.3		
資金繰りを改善する	11.8	17.1	12.3	27.0			
その他	1.3	1.4	1.2	3.2			
有効回答事業所数		92	93	94	94		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		対	23年
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比	4～6月期 (予想)
業況	良い	13.5	17.0	15.4	16.7	14.9	18.8	10.2	23.3	22.8	17.4	17.8	25.8	11.8	12.0	12.9			17.2
	普通	26.0	39.4	35.6	30.0	47.9	32.7	51.1	24.4	46.5	23.9	45.6	20.4	43.0	30.4	41.9			38.7
	悪い	60.6	43.6	49.0	53.3	37.2	48.5	38.6	52.2	30.7	58.7	36.7	53.8	45.2	57.6	45.2			44.1
	D・I	-47.1	-26.6	-33.7	-36.7	-22.3	-29.7	-28.4	-28.9	-7.9	-41.3	-18.9	-28.0	-33.3	-45.7	-32.3	-17.7		
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	90.9		85.7		100.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	36.4		35.7		15.8		33.3				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	36.4		7.1		31.6		44.4				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	18.2		14.3		21.1		44.4				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	9.1		14.3		21.1		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	36.4		28.6		21.1		22.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	9.1		14.3		0.0		11.1				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		5.3		22.2				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	95.2		96.0		97.7		94.3				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	7.1		10.0		18.2		11.4				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	54.8		58.0		56.8		51.4				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	45.2		18.0		9.1		42.9				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	26.2		18.0		9.1		5.7				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	21.4		34.0		31.8		25.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	4.8		10.0		4.5		0.0				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	4.8		8.0		2.3		11.4				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		4.0		4.5		5.7				
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0		4.0		2.3		0.0				
売上高	増加	16.3	21.5		19.3		17.8		28.9		21.5		25.8		23.7				
	変らず	23.1	24.7		36.4		35.6		23.3		29.0		22.6		26.9				
	減少	60.6	53.8		44.3		46.5		47.8		49.5		51.6		49.5				
	D・I	-44.2	-32.3		-25.0		-28.7		-18.9		-28.0		-25.8		-25.8		0.0		
経常利益	増加	17.5	18.3		16.5		12.9		18.9		18.3		18.3		20.4				
	変らず	24.3	30.1		43.5		48.5		32.2		28.0		28.0		28.0				
	減少	58.3	51.6		40.0		38.6		48.9		53.8		53.8		51.6				
	D・I	-40.8	-33.3		-23.5		-25.7		-30.0		-35.5		-35.5		-31.2		4.3		
資金繰り	増加	18.6	22.2		18.4		21.8		25.6		15.1		21.5		18.3				
	変らず	38.2	40.0		56.3		56.4		48.9		50.5		41.9		55.9				
	減少	43.1	37.8		25.3		21.8		25.6		34.4		36.6		25.8				
	D・I	-24.5	-15.6		-6.9		0.0		0.0		-19.4		-15.1		-7.5		7.6		
雇用人員	増加	8.7	9.6		8.8		4.0		14.6		7.7		5.4		6.5				
	変らず	70.2	73.4		79.1		78.2		64.0		80.2		75.3		82.6				
	減少	21.2	17.0		12.1		17.8		21.3		12.1		19.4		10.9				
	D・I	-12.5	-7.4		-3.3		-13.9		-6.7		-4.4		-14.0		-4.3		9.7		
有効回答事業所数		96		94		91		101		90		93		93		93			

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	対 前期比	23年 4～6月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	69.7	79.0	75.0	73.0		
	利幅の縮小	43.9	37.0	35.0	49.2		
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.1	2.5	2.5	1.6		
	同業者間の競争の激化	34.8	30.9	40.0	27.0		
	輸入製品との競争の激化	3.0	1.2	7.5	4.8		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.7	18.5	27.5	15.9		
	仕入先からの値上げ要請	4.5	1.2	6.3	7.9		
	人件費の増加	10.6	7.4	5.0	4.8		
	原材料高(材料価格の上昇)	16.7	11.1	15.0	23.8		
	人件費以外の経費の増加	7.6	7.4	3.8	4.8		
	技術力・製品開発力の不足	13.6	9.9	8.8	11.1		
	合理化の不足	4.5	3.7	3.8	4.8		
	取引先・顧客の減少	12.1	13.6	18.8	12.7		
	商圏人口の減少	0.0	2.5	0.0	1.6		
	親企業の縮小・撤退	1.5	0.0	0.0	3.2		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	4.9	1.3	1.6		
	代金回収の悪化	1.5	3.7	5.0	3.2		
	宣伝力・情報力の不足	4.5	6.2	10.0	6.3		
	人材育成の困難	12.1	11.1	11.3	9.5		
	後継者の不足	4.5	3.7	5.0	6.3		
為替レートの変動	6.1	6.2	1.3	3.2			
その他	0.0	2.5	1.3	1.6			
重点経営 施策	販路を広げる	56.1	61.3	55.0	48.4		
	提携先を見つける	6.1	6.3	7.5	6.5		
	取扱商品の見直し・充実をする	30.3	25.0	40.0	25.8		
	店舗・設備を改装・拡充する	4.5	1.3	2.5	3.2		
	不動産の有効活用を図る	1.5	7.5	5.0	4.8		
	宣伝・広報を強化する	6.1	5.0	15.0	9.7		
	情報力を強化する	15.2	12.5	11.3	14.5		
	技術力を高める	19.7	27.5	16.3	21.0		
	製品開発力を強化する	27.3	30.0	28.8	24.2		
	IT化・機械化を推進する	3.0	0.0	1.3	4.8		
	新しい事業を始める	3.0	10.0	3.8	11.3		
	人件費を節減する	18.2	13.8	10.0	9.7		
	人件費以外の経費を節減する	18.2	20.0	13.8	25.8		
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.1	8.8	10.0	8.1		
	事業を整理・縮小する	7.6	10.0	5.0	6.5		
	人材を確保する	9.1	6.3	11.3	6.5		
	人材育成を強化する	18.2	15.0	15.0	14.5		
	労働条件を改善する	3.0	2.5	2.5	0.0		
後継者を育成する	3.0	3.8	5.0	8.1			
資金調達(融資)を図る	9.1	7.5	8.8	11.3			
資金繰りを改善する	9.1	7.5	13.8	12.9			
その他	1.5	1.3	1.3	1.6			
有効回答事業所数		90	93	93	93		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		対	23年
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比	4～6月期 (予想)
業況	良い	11.0	5.9	11.0	15.0	8.9	9.6	8.0	17.8	17.0	11.8	15.6	18.5	9.6	7.3	9.8		4.2	
	普通	17.4	29.7	34.9	28.0	39.6	42.6	50.0	44.4	44.7	33.3	54.4	30.4	45.7	24.0	42.4		39.6	
	悪い	71.6	64.4	54.1	57.0	51.5	47.9	42.0	37.8	38.3	54.8	30.0	51.1	44.7	68.8	47.8		56.3	
	D・I	-60.6	-58.4	-43.1	-42.0	-42.6	-38.3	-34.0	-20.0	-21.3	-43.0	-14.4	-32.6	-35.1	-61.5	-38.0	-28.9		-52.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	38.5		90.0		86.7		40.0				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	61.5		30.0		33.3		40.0				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	15.4		10.0		6.7		20.0				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	7.7		30.0		13.3		20.0				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	7.7		10.0		0.0		20.0				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	7.7		20.0		13.3		20.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		20.0				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	15.4		20.0		33.3		20.0				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		6.7		0.0				
	その他	-	-	-	-	-	-	-	15.4		0.0		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	84.4		66.7		65.8		66.7				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0		38.1		42.1		17.9				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	43.8		14.3		36.8		23.1				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0		23.8		13.2		33.3				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	18.8		14.3		7.9		23.1				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	18.8		19.0		26.3		28.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	3.1		4.8		0.0		5.1				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	34.4		45.2		42.1		35.9				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	6.3		7.1		7.9		7.7				
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0				
売上高	増加	13.0	7.0	21.0		13.7		27.8		23.4		26.1		8.3					
	変らず	17.6	24.0	35.0		31.6		33.3		22.3		29.3		25.0					
	減少	69.4	69.0	44.0		54.7		38.9		54.3		44.6		66.7					
	D・I	-56.5	-62.0	-23.0		-41.1		-11.1		-30.9		-18.5		-58.3				-39.8	
経常利益	増加	13.2	8.0	17.0		11.7		24.4		17.0		21.7		7.3					
	変らず	17.0	36.0	37.0		35.1		37.8		28.7		30.4		27.1					
	減少	69.8	56.0	46.0		53.2		37.8		54.3		47.8		65.6					
	D・I	-56.6	-48.0	-29.0		-41.5		-13.3		-37.2		-26.1		-58.3				-32.2	
資金繰り	増加	16.7	10.0	11.0		22.1		24.4		18.1		19.6		8.3					
	変らず	47.2	58.0	62.0		54.7		45.6		52.1		51.1		43.8					
	減少	36.1	32.0	27.0		23.2		30.0		29.8		29.3		47.9					
	D・I	-19.4	-22.0	-16.0		-1.1		-5.6		-11.7		-9.8		-39.6				-29.8	
雇用人員	増加	5.6	6.1	6.0		5.3		12.4		12.8		10.9		2.1					
	変らず	73.8	74.7	76.0		84.2		75.3		72.3		76.1		83.3					
	減少	20.6	19.2	18.0		10.5		12.4		14.9		13.0		14.6					
	D・I	-15.0	-13.1	-12.0		-5.3		0.0		-2.1		-2.2		-12.5				-10.3	
有効回答事業所数		101		101		100		95		90		94		92		96			

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	対 前期比	23年 4～6月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	59.7	59.3	65.8	64.9		
	利幅の縮小	40.3	39.5	38.4	47.4		
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	2.7	0.0		
	同業者間の競争の激化	19.4	28.4	32.9	15.8		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.3	14.8	11.0	8.8		
	仕入先からの値上げ要請	6.9	9.9	4.1	10.5		
	人件費の増加	13.9	14.8	13.7	14.0		
	原材料高(材料価格の上昇)	13.9	1.2	6.8	19.3		
	人件費以外の経費の増加	13.9	11.1	1.4	15.8		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	2.5	2.7	0.0		
	合理化の不足	2.8	3.7	8.2	5.3		
	取引先・顧客の減少	13.9	11.1	17.8	10.5		
	商圏人口の減少	2.8	1.2	2.7	3.5		
	親企業の縮小・撤退	6.9	4.9	2.7	1.8		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.4	4.9	0.0	0.0		
	代金回収の悪化	1.4	0.0	4.1	5.3		
	宣伝力・情報力の不足	0.0	2.5	1.4	3.5		
	人材育成の困難	18.1	19.8	15.1	5.3		
	後継者の不足	5.6	7.4	4.1	7.0		
為替レートの変動	20.8	29.6	34.2	29.8			
その他	4.2	1.2	2.7	3.5			
重点経営 施策	販路を広げる	45.2	41.3	45.8	41.1		
	提携先を見つける	15.1	16.3	6.9	10.7		
	取扱い商品の見直し・充実をする	5.5	16.3	8.3	5.4		
	店舗・設備を改装・拡充する	2.7	1.3	1.4	0.0		
	不動産の有効活用を図る	2.7	7.5	8.3	7.1		
	宣伝・広報を強化する	5.5	3.8	4.2	7.1		
	情報力を強化する	20.5	16.3	20.8	16.1		
	技術力を高める	4.1	6.3	6.9	5.4		
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	2.8	3.6		
	IT化・機械化を推進する	8.2	0.0	4.2	5.4		
	新しい事業を始める	8.2	10.0	12.5	16.1		
	人件費を節減する	21.9	15.0	22.2	16.1		
	人件費以外の経費を節減する	34.2	28.8	30.6	30.4		
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.8	2.5	8.3	8.9		
	事業を整理・縮小する	8.2	10.0	13.9	8.9		
	人材を確保する	11.0	15.0	13.9	14.3		
	人材育成を強化する	28.8	23.8	23.6	17.9		
	労働条件を改善する	4.1	3.8	2.8	5.4		
	後継者を育成する	8.2	10.0	8.3	14.3		
	資金調達(融資)を図る	8.2	12.5	9.7	12.5		
資金繰りを改善する	12.3	8.8	12.5	10.7			
その他	2.7	6.3	1.4	1.8			
有効回答事業所数		90	94	92	96		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		対	23年
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比	4～6月期 (予想)
業況	良い	14.2	18.9	20.8	18.3	15.8	17.2	19.4	7.8	14.3	13.0	6.7	18.7	17.2	16.7	13.2		8.3	
	普通	40.6	41.1	45.3	47.3	49.5	60.6	49.5	47.8	64.3	39.1	62.2	41.8	48.4	41.7	62.6		58.3	
	悪い	45.3	40.0	34.0	34.4	34.7	22.2	31.2	44.4	21.4	47.8	31.1	39.6	34.4	41.7	24.2		33.3	
	D・I	-31.1	-21.1	-13.2	-16.1	-18.9	-5.1	-11.8	-36.7	-7.1	-34.8	-24.4	-20.9	-17.2	-25.0	-11.0	-4.1		-25.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	83.3	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	20.0	5.9	7.7							
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	16.7	20.0	35.3	7.7							
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	16.7	0.0	17.6	7.7							
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	16.7	0.0	11.8	0.0							
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0	40.0	23.5	30.8							
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	11.8	0.0							
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0							
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0							
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	5.9	0.0							
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	85.3	90.5	93.8	94.7							
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	5.9	4.8	0.0	5.3							
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	55.9	54.8	50.0	63.2							
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	14.7	23.8	18.8	5.3							
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	14.7	21.4	15.6	0.0							
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0	33.3	40.6	47.4							
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	4.8	9.4	5.3							
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	4.8	3.1	5.3							
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	2.9	7.1	3.1	0.0							
	その他	-	-	-	-	-	-	-	5.9	2.4	3.1	0.0							
売上高	増加	20.4	18.9	20.9	21.4	22.2	23.7	27.5	25.0										
	変らず	32.0	42.1	48.4	45.9	31.1	26.9	34.1	39.6										
	減少	47.6	38.9	30.8	32.7	46.7	49.5	38.5	35.4										
	D・I	-27.2	-20.0	-9.9	-11.2	-24.4	-25.8	-11.0	-10.4	0.6									
経常利益	増加	19.0	16.8	20.4	17.2	15.6	18.3	23.1	26.0										
	変らず	34.0	43.2	41.9	53.8	30.0	28.0	35.2	39.6										
	減少	47.0	40.0	37.6	29.0	54.4	53.8	41.8	34.4										
	D・I	-28.0	-23.2	-17.2	-11.8	-38.9	-35.5	-18.7	-8.3	10.4									
資金繰り	増加	17.6	15.8	17.2	20.0	14.4	18.3	22.0	30.2										
	変らず	45.1	55.8	44.1	56.8	43.3	48.4	47.3	50.0										
	減少	37.3	28.4	38.7	23.2	42.2	33.3	30.8	19.8										
	D・I	-19.6	-12.6	-21.5	-3.2	-27.8	-15.1	-8.8	10.4	19.2									
雇用人員	増加	15.2	20.0	9.7	12.2	17.8	19.6	15.4	10.4										
	変らず	70.5	68.4	77.4	74.5	64.4	53.3	65.9	70.8										
	減少	14.3	11.6	12.9	13.3	17.8	27.2	18.7	18.8										
	D・I	1.0	8.4	-3.2	-1.0	0.0	-7.6	-3.3	-8.3	-5.0									
有効回答事業所数		98		95		93		101		90		93		91		96			

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	対 前期比	23年 4～6月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	72.7	73.8	67.1	61.8		
	利幅の縮小	39.4	26.3	50.0	32.7		
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.5	3.8	4.3	1.8		
	同業者間の競争の激化	24.2	31.3	38.6	27.3		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	24.2	32.5	18.6	18.2		
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費の増加	7.6	11.3	14.3	16.4		
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	1.3	1.4	1.8		
	人件費以外の経費の増加	12.1	3.8	7.1	9.1		
	技術力・製品開発力の不足	13.6	10.0	8.6	18.2		
	合理化の不足	3.0	6.3	4.3	3.6		
	取引先・顧客の減少	25.8	23.8	15.7	21.8		
	商圏人口の減少	3.0	2.5	2.9	3.6		
	親企業の縮小・撤退	1.5	1.3	1.4	1.8		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	2.5	0.0	0.0		
	代金回収の悪化	3.0	1.3	8.6	5.5		
	宣伝力・情報力の不足	9.1	6.3	2.9	0.0		
	人材育成の困難	21.2	18.8	14.3	20.0		
	後継者の不足	3.0	5.0	1.4	9.1		
為替レートの変動	3.0	1.3	2.9	1.8			
その他	0.0	0.0	0.0	3.6			
重点経営 施策	販路を広げる	68.2	57.5	60.6	57.4		
	提携先を見つける	22.7	17.5	25.4	20.4		
	取扱い商品の見直し・充実をする	28.8	30.0	23.9	37.0		
	店舗・設備を改装・拡充する	1.5	2.5	1.4	0.0		
	不動産の有効活用を図る	0.0	1.3	1.4	0.0		
	宣伝・広報を強化する	7.6	8.8	9.9	9.3		
	情報力を強化する	7.6	7.5	12.7	13.0		
	技術力を高める	30.3	12.5	25.4	20.4		
	製品開発力を強化する	10.6	10.0	14.1	16.7		
	IT化・機械化を推進する	1.5	5.0	1.4	0.0		
	新しい事業を始める	16.7	25.0	15.5	13.0		
	人件費を節減する	10.6	15.0	9.9	11.1		
	人件費以外の経費を節減する	10.6	10.0	11.3	14.8		
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.5	2.5	1.4	1.9		
	事業を整理・縮小する	6.1	3.8	0.0	5.6		
	人材を確保する	9.1	15.0	12.7	20.4		
	人材育成を強化する	13.6	22.5	28.2	24.1		
	労働条件を改善する	1.5	3.8	1.4	0.0		
	後継者を育成する	7.6	8.8	2.8	5.6		
	資金調達(融資)を図る	7.6	10.0	7.0	9.3		
資金繰りを改善する	16.7	7.5	12.7	1.9			
その他	0.0	0.0	0.0	0.0			
有効回答事業所数		90	93	91	96		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年		21年			22年		22年		22年		22年		23年		対	23年		
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期			1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比	4～6月期 (予想)
業況	良い	17.0	17.0	17.8	18.3	19.1	22.8	16.0	18.9	26.0	22.1	15.6	20.6	16.8	21.4	14.4		14.3		
	普通	26.0	36.2	51.5	31.2	41.5	30.7	39.4	31.1	50.0	29.5	48.9	37.1	49.5	34.7	47.4		42.9		
	悪い	57.0	46.8	30.7	50.5	39.4	46.5	44.7	50.0	24.0	48.4	35.6	42.3	33.7	43.9	38.1		42.9		
	D・I	-40.0	-29.8	-12.9	-32.3	-20.2	-23.8	-28.7	-31.1	2.0	-26.3	-20.0	-21.6	-16.8	-22.4	-23.7	-0.8	-28.6		
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	83.3	94.4	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0					
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	20.0	10.0	10.0	10.0						
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0	11.1	10.0	15.0	15.0							
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	8.3	5.6	30.0	10.0	10.0							
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	16.7	20.0	10.0	10.0							
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	16.7	38.9	10.0	15.0	15.0							
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0	27.8	20.0	15.0	15.0							
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0							
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0							
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	86.8	88.1	80.5	83.8	83.8							
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	7.9	4.8	24.4	13.5	13.5							
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	44.7	45.2	48.8	56.8	56.8							
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	23.7	26.2	24.4	27.0	27.0							
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	23.7	9.5	14.6	10.8	10.8							
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	21.1	23.8	19.5	21.6	21.6							
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	7.1	0.0	10.8	10.8							
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	15.8	31.0	22.0	10.8	10.8							
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	2.6	0.0	7.3	5.4	5.4							
	その他	-	-	-	-	-	-	-	2.6	2.4	2.4	8.1	8.1							
売上高	増加	21.8	20.2	23.9	20.0	28.9	33.7	37.1	27.6	27.6										
	変らず	27.7	33.0	33.7	30.0	21.1	24.2	25.8	28.6	28.6										
	減少	50.5	46.8	42.4	50.0	50.0	42.1	37.1	43.9	43.9										
	D・I	-28.7	-26.6	-18.5	-30.0	-21.1	-8.4	0.0	-16.3	-16.3										
経常利益	増加	19.0	20.4	21.7	15.0	21.1	26.3	27.8	22.4	22.4										
	変らず	28.0	40.9	39.1	33.0	30.0	27.4	27.8	29.6	29.6										
	減少	53.0	38.7	39.1	52.0	48.9	46.3	44.3	48.0	48.0										
	D・I	-34.0	-18.3	-17.4	-37.0	-27.8	-20.0	-16.5	-25.5	-9.0										
資金繰り	増加	25.3	13.8	21.5	15.0	24.4	22.1	23.7	26.8	26.8										
	変らず	47.5	60.6	62.4	62.0	48.9	50.5	53.6	45.4	45.4										
	減少	27.3	25.5	16.1	23.0	26.7	27.4	22.7	27.8	27.8										
	D・I	-2.0	-11.7	5.4	-8.0	-2.2	-5.3	1.0	-1.0	-2.0										
雇用人員	増加	12.9	12.8	3.2	4.0	14.6	7.4	11.3	13.3	13.3										
	変らず	71.3	80.9	89.4	85.0	76.4	83.2	77.3	76.5	76.5										
	減少	15.8	6.4	7.4	11.0	9.0	9.5	11.3	10.2	10.2										
	D・I	-3.0	6.4	-4.3	-7.0	5.6	-2.1	0.0	3.1	3.1										
有効回答事業所数		96		94			95		101		90		95		97		98			

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	対 前期比	23年 4～6月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	77.5	59.5	67.4	57.0		
	利幅の縮小	40.8	38.1	44.2	44.2		
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.8	1.2	1.1	3.5		
	同業者間の競争の激化	31.0	32.1	37.9	27.9		
	輸入製品との競争の激化	5.6	6.0	4.2	8.1		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	19.7	19.0	21.1	17.4		
	仕入先からの値上げ要請	9.9	8.3	10.5	19.8		
	人件費の増加	1.4	6.0	6.3	4.7		
	原材料高(材料価格の上昇)	9.9	9.5	6.3	9.3		
	人件費以外の経費の増加	4.2	7.1	6.3	8.1		
	技術力・製品開発力の不足	4.2	7.1	5.3	4.7		
	合理化の不足	5.6	4.8	4.2	1.2		
	取引先・顧客の減少	18.3	22.6	17.9	10.5		
	商圏人口の減少	1.4	2.4	1.1	1.2		
	親企業の縮小・撤退	2.8	0.0	2.1	2.3		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.2	1.1	0.0		
	代金回収の悪化	2.8	7.1	2.1	5.8		
	宣伝力・情報力の不足	5.6	3.6	1.1	2.3		
	人材育成の困難	7.0	4.8	15.8	12.8		
	後継者の不足	4.2	1.2	4.2	9.3		
為替レートの変動	12.7	22.6	18.9	12.8			
その他	1.4	0.0	1.1	10.5			
重点経営 施策	販路を広げる	69.0	67.1	68.0	69.0		
	提携先を見つける	7.0	7.1	5.2	8.0		
	取扱い商品の見直し・充実をする	40.8	41.2	46.4	41.4		
	店舗・設備を改装・拡充する	2.8	3.5	2.1	1.1		
	不動産の有効活用を図る	1.4	1.2	1.0	1.1		
	宣伝・広報を強化する	9.9	4.7	4.1	4.6		
	情報力を強化する	16.9	18.8	24.7	18.4		
	技術力を高める	11.3	10.6	9.3	4.6		
	製品開発力を強化する	23.9	23.5	17.5	16.1		
	IT化・機械化を推進する	0.0	1.2	2.1	2.3		
	新しい事業を始める	8.5	4.7	10.3	6.9		
	人件費を節減する	7.0	5.9	7.2	4.6		
	人件費以外の経費を節減する	16.9	20.0	13.4	19.5		
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.7	16.5	11.3	11.5		
	事業を整理・縮小する	0.0	1.2	1.0	3.4		
	人材を確保する	7.0	7.1	14.4	12.6		
	人材育成を強化する	18.3	18.8	19.6	21.8		
	労働条件を改善する	0.0	1.2	1.0	2.3		
	後継者を育成する	8.5	3.5	5.2	5.7		
	資金調達(融資)を図る	5.6	5.9	5.2	3.4		
資金繰りを改善する	5.6	11.8	5.2	6.9			
その他	0.0	0.0	2.1	2.3			
有効回答事業所数		90	95	97	98		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		対	23年	
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比	4～6月期 (予想)	
業況	良い	15.5	10.5	16.7	20.2	10.5	12.1	16.1	21.3	13.1	11.8	19.8	20.0	18.3	12.8	17.8			8.5	
	普通	26.2	26.3	50.0	25.5	43.2	32.3	28.0	22.5	43.4	25.8	37.4	28.9	40.9	25.5	38.9			40.4	
	悪い	58.3	63.2	33.3	54.3	46.3	55.6	55.9	56.2	43.4	62.4	42.9	51.1	40.9	61.7	43.3			51.1	
	D・I	-42.9	-52.6	-16.7	-34.0	-35.8	-43.4	-39.8	-34.8	-30.3	-50.5	-23.1	-31.1	-22.6	-48.9	-25.6	-17.8		-42.6	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	81.8		100.0		91.7		57.1					
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	18.2		0.0		8.3		14.3					
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	9.1		22.2		33.3		28.6					
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	27.3		33.3		16.7		0.0					
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	18.2		22.2		8.3		28.6					
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	36.4		11.1		41.7		28.6					
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		11.1		16.7		0.0					
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0					
	その他	-	-	-	-	-	-	-	27.3		0.0		8.3		28.6					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	81.8		80.0		86.8		78.1					
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	3.0		2.9		2.6		3.1					
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	42.4		57.1		31.6		34.4					
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	24.2		20.0		26.3		37.5					
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	21.2		22.9		7.9		25.0					
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	51.5		42.9		31.6		37.5					
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	6.1		11.4		7.9		6.3					
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	3.0		11.4		10.5		6.3					
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	6.1		2.9		2.6		9.4					
	その他	-	-	-	-	-	-	-	12.1		8.6		7.9		18.8					
売上高	増加	24.4	14.7		24.7		18.4		23.1		26.9		27.8		16.0					
	変らず	29.3	29.5		29.0		26.5		23.1		16.1		24.4		25.5					
	減少	46.3	55.8		46.2		55.1		53.8		57.0		47.8		58.5					
	D・I	-22.0	-41.1		-21.5		-36.7		-30.8		-30.1		-20.0		-42.6				-22.6	
経常利益	増加	24.7	17.9		14.3		15.2		14.3		19.4		24.4		13.8					
	変らず	27.2	25.3		29.7		29.3		33.0		21.5		26.7		26.6					
	減少	48.1	56.8		56.0		55.6		52.7		59.1		48.9		59.6					
	D・I	-23.5	-38.9		-41.8		-40.4		-38.5		-39.8		-24.4		-45.7				-21.3	
資金繰り	増加	14.5	13.8		18.9		18.2		18.7		17.2		26.7		38.3					
	変らず	54.2	48.9		42.2		45.5		44.0		45.2		37.8		24.5					
	減少	31.3	37.2		38.9		36.4		37.4		37.6		35.6		37.2					
	D・I	-16.9	-23.4		-20.0		-18.2		-18.7		-20.4		-8.9		1.1				10.0	
雇用人員	増加	11.9	9.6		10.6		8.1		11.4		6.7		6.7		10.6					
	変らず	78.6	71.3		75.5		82.8		76.1		70.0		81.1		74.5					
	減少	9.5	19.1		13.8		9.1		12.5		23.3		12.2		14.9					
	D・I	2.4	-9.6		-3.2		-1.0		-1.1		-16.7		-5.6		-4.3				1.3	
有効回答事業所数		82		95		94		99		91		93		90		94				

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	対 前期比	23年 4～6月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	77.2	73.0	70.1	72.5		
	利幅の縮小	43.9	42.9	31.3	29.4		
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.3	9.5	10.4	5.9		
	同業者間の競争の激化	19.3	22.2	16.4	15.7		
	輸入製品との競争の激化	1.8	1.6	1.5	2.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.8	3.2	4.5	0.0		
	仕入先からの値上げ要請	5.3	1.6	4.5	15.7		
	人件費の増加	10.5	14.3	10.4	3.9		
	原材料高(材料価格の上昇)	7.0	3.2	4.5	7.8		
	人件費以外の経費の増加	8.8	6.3	11.9	13.7		
	技術力・製品開発力の不足	7.0	1.6	1.5	2.0		
	合理化の不足	0.0	6.3	3.0	2.0		
	取引先・顧客の減少	33.3	28.6	37.3	23.5		
	商圏人口の減少	10.5	7.9	13.4	9.8		
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	3.9		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.5	4.8	3.0	3.9		
	代金回収の悪化	1.8	1.6	4.5	3.9		
	宣伝力・情報力の不足	12.3	11.1	10.4	13.7		
	人材育成の困難	8.8	14.3	16.4	11.8		
	後継者の不足	3.5	4.8	10.4	3.9		
為替レートの変動	5.3	9.5	4.5	2.0			
その他	1.8	1.6	0.0	7.8			
重点経営 施策	販路を広げる	46.4	54.1	56.1	49.0		
	提携先を見つける	17.9	3.3	12.1	5.9		
	取扱い商品の見直し・充実をする	33.9	45.9	42.4	35.3		
	店舗・設備を改装・拡充する	14.3	11.5	7.6	11.8		
	不動産の有効活用を図る	5.4	0.0	0.0	3.9		
	宣伝・広報を強化する	17.9	18.0	13.6	19.6		
	情報力を強化する	10.7	14.8	15.2	15.7		
	技術力を高める	1.8	4.9	3.0	3.9		
	製品開発力を強化する	12.5	9.8	16.7	7.8		
	IT化・機械化を推進する	3.6	0.0	3.0	2.0		
	新しい事業を始める	12.5	3.3	3.0	11.8		
	人件費を節減する	23.2	21.3	13.6	11.8		
	人件費以外の経費を節減する	14.3	16.4	13.6	13.7		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.1	13.1	12.1	7.8		
	事業を整理・縮小する	1.8	9.8	10.6	9.8		
	人材を確保する	3.6	6.6	3.0	3.9		
	人材育成を強化する	16.1	21.3	16.7	17.6		
	労働条件を改善する	0.0	1.6	3.0	3.9		
	後継者を育成する	1.8	4.9	7.6	0.0		
	資金調達(融資)を図る	7.1	4.9	3.0	5.9		
資金繰りを改善する	14.3	6.6	12.1	5.9			
その他	1.8	3.3	0.0	3.9			
有効回答事業所数		91	93	90	94		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		対	23年	
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比	4～6月期 (予想)	
業況	良い	11.1	7.8	12.1	9.1	7.8	13.1	8.2	6.5	17.3	8.4	7.6	8.8	12.6	6.7	9.9		9.0		
	普通	30.3	36.3	36.4	43.4	34.3	49.5	50.0	50.0	51.0	37.9	59.8	39.6	46.3	42.7	59.3		50.6		
	悪い	58.6	55.9	51.5	47.5	57.8	37.4	41.8	43.5	31.6	53.7	32.6	51.6	41.1	50.6	30.8		40.4		
	D・I	-47.5	-48.0	-39.4	-38.4	-50.0	-24.2	-33.7	-37.0	-14.3	-45.3	-25.0	-42.9	-28.4	-43.8	-20.9	-0.9		-31.5	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7						
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3							
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	50.0	50.0	50.0	33.3							
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0							
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0							
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	100.0	33.3	50.0	0.0	0.0							
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0							
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0						
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0						
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7							
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	70.0	85.7	78.4	87.9								
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	5.7	5.4	6.1								
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	43.3	37.1	43.2	51.5								
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	13.3	14.3	13.5	12.1								
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	3.3	5.7	10.8	3.0								
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	40.0	37.1	29.7	33.3								
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	60.0	45.7	45.9	33.3								
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	17.1	8.1	9.1								
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	6.7	8.6	5.4	3.0								
	その他	-	-	-	-	-	-	-	6.7	0.0	16.2	3.0								
売上高	増加	7.1	13.7	10.2	12.2	12.0	10.5	11.0	14.6											
	変らず	34.7	26.5	46.9	48.0	45.7	38.9	41.8	38.2											
	減少	58.2	59.8	42.9	39.8	42.4	50.5	47.3	47.2											
	D・I	-51.0	-46.1	-32.7	-27.6	-30.4	-40.0	-36.3	-32.6	3.7										
経常利益	増加	6.3	10.8	6.1	11.2	10.9	10.5	12.1	11.2											
	変らず	40.6	31.4	52.0	52.0	46.7	38.9	39.6	39.3											
	減少	53.1	57.8	41.8	36.7	42.4	50.5	48.4	49.4											
	D・I	-46.9	-47.1	-35.7	-25.5	-31.5	-40.0	-36.3	-38.2	-1.9										
資金繰り	増加	15.5	12.9	10.2	15.3	11.0	19.1	16.5	23.6											
	変らず	43.3	52.5	65.3	63.3	57.1	51.1	45.1	48.3											
	減少	41.2	34.7	24.5	21.4	31.9	29.8	38.5	28.1											
	D・I	-25.8	-21.8	-14.3	-6.1	-20.9	-10.6	-22.0	-4.5	17.5										
雇用人員	増加	5.1	5.9	5.1	2.0	9.9	13.7	8.9	7.9											
	変らず	78.8	76.5	87.8	91.9	84.6	72.6	76.7	83.1											
	減少	16.2	17.6	7.1	6.1	5.5	13.7	14.4	9.0											
	D・I	-11.1	-11.8	-2.0	-4.0	4.4	0.0	-5.6	-1.1	4.5										
有効回答事業所数		94		102		99		100		92		95		91		89				

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目。業況の判断理由

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	対 前期比	23年 4～6月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	76.4	63.2	67.1	76.2		
	利幅の縮小	38.2	27.9	27.4	31.7		
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.6	5.9	5.5	4.8		
	同業者間の競争の激化	43.6	35.3	32.9	36.5		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.6		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.4	20.6	20.5	25.4		
	仕入先からの値上げ要請	3.6	1.5	0.0	0.0		
	人件費の増加	7.3	10.3	2.7	1.6		
	原材料高(材料価格の上昇)	1.8	5.9	5.5	4.8		
	人件費以外の経費の増加	3.6	11.8	9.6	9.5		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	1.5	0.0	0.0		
	合理化の不足	0.0	5.9	4.1	1.6		
	取引先・顧客の減少	21.8	30.9	24.7	23.8		
	商圏人口の減少	0.0	4.4	2.7	6.3		
	親企業の縮小・撤退	5.5	4.4	2.7	3.2		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.6	5.9	2.7	1.6		
	代金回収の悪化	0.0	2.9	6.8	7.9		
	宣伝力・情報力の不足	5.5	1.5	2.7	4.8		
	人材育成の困難	3.6	10.3	13.7	6.3		
	後継者の不足	0.0	4.4	2.7	4.8		
為替レートの変動	3.6	4.4	2.7	3.2			
その他	7.3	4.4	8.2	6.3			
重点経営 施策	販路を広げる	30.4	42.0	31.1	37.1		
	提携先を見つける	10.7	10.1	13.5	12.9		
	取扱い商品の見直し・充実をする	10.7	14.5	14.9	12.9		
	店舗・設備を改装・拡充する	8.9	11.6	12.2	11.3		
	不動産の有効活用を図る	21.4	14.5	16.2	19.4		
	宣伝・広報を強化する	17.9	18.8	6.8	9.7		
	情報力を強化する	33.9	21.7	27.0	21.0		
	技術力を高める	7.1	8.7	5.4	6.5		
	製品開発力を強化する	3.6	1.4	2.7	0.0		
	IT化・機械化を推進する	3.6	4.3	1.4	6.5		
	新しい事業を始める	1.8	8.7	13.5	9.7		
	人件費を節減する	16.1	8.7	14.9	9.7		
	人件費以外の経費を節減する	19.6	23.2	27.0	30.6		
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.8	4.3	12.2	8.1		
	事業を整理・縮小する	8.9	10.1	5.4	1.6		
	人材を確保する	3.6	14.5	8.1	11.3		
	人材育成を強化する	14.3	15.9	16.2	16.1		
	労働条件を改善する	1.8	0.0	1.4	0.0		
	後継者を育成する	0.0	5.8	6.8	1.6		
	資金調達(融資)を図る	10.7	11.6	10.8	12.9		
資金繰りを改善する	17.9	14.5	9.5	12.9			
その他	3.6	0.0	1.4	3.2			
有効回答事業所数		92	95	91	89		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		対	23年
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比	4～6月期 (予想)
業況	良い	23.1	7.4	19.4	15.6	9.6	15.7	10.4	11.1	15.7	7.6	12.1	24.4	8.7	12.2	11.1			7.7
	普通	14.4	18.1	35.9	24.0	34.0	29.2	37.5	38.9	44.9	28.3	53.8	15.6	44.6	12.2	40.0			31.9
	悪い	62.5	74.5	44.7	60.4	56.4	55.1	52.1	50.0	39.3	64.1	34.1	60.0	46.7	75.6	48.9			60.4
	D・I	-39.4	-67.0	-25.2	-44.8	-46.8	-39.3	-41.7	-38.9	-23.6	-56.5	-22.0	-35.6	-38.0	-63.3	-37.8			-27.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	75.0		100.0		90.9		100.0				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		40.0		9.1		0.0				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0		20.0		36.4		50.0				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0		20.0		36.4		25.0				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0		0.0		9.1		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0		60.0		45.5		25.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		9.1		25.0				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		9.1		0.0				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0		20.0		9.1		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	81.0		84.4		89.3		90.9				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		3.1		10.7		0.0				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	57.1		43.8		46.4		18.2				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	42.9		21.9		25.0		36.4				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	14.3		12.5		14.3		18.2				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	42.9		50.0		60.7		31.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	9.5		18.8		7.1		13.6				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		6.3		14.3		4.5				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	4.8		0.0		3.6		0.0				
	その他	-	-	-	-	-	-	-	9.5		9.4		0.0		9.1				
売上高	増加	14.4	10.6		25.0		12.5		16.5		13.0		33.3		11.0				
	変らず	24.0	13.8		19.8		25.0		29.7		21.7		14.4		20.9				
	減少	61.5	75.5		55.2		62.5		53.8		65.2		52.2		68.1				
	D・I	-47.1	-64.9		-30.2		-50.0		-37.4		-52.2		-18.9		-57.1				-38.2
経常利益	増加	13.0	12.9		20.0		15.6		13.2		10.9		33.3		9.9				
	変らず	27.0	14.0		31.6		27.8		29.7		22.8		15.6		20.9				
	減少	60.0	73.1		48.4		56.7		57.1		66.3		51.1		69.2				
	D・I	-47.0	-60.2		-28.4		-41.1		-44.0		-55.4		-17.8		-59.3				-41.5
資金繰り	増加	18.8	8.7		25.0		27.6		16.5		9.8		20.0		33.0				
	変らず	38.6	51.1		47.9		31.0		39.6		39.1		33.3		33.0				
	減少	42.6	40.2		27.1		41.4		44.0		51.1		46.7		34.1				
	D・I	-23.8	-31.5		-2.1		-13.8		-27.5		-41.3		-26.7		-1.1				25.6
雇用人員	増加	17.3	4.3		5.2		6.7		6.6		6.5		7.8		4.4				
	変らず	51.0	76.6		70.8		72.2		69.2		64.1		72.2		81.3				
	減少	31.7	19.1		24.0		21.1		24.2		29.3		20.0		14.3				
	D・I	-14.4	-14.9		-18.8		-14.4		-17.6		-22.8		-12.2		-9.9				2.3
有効回答事業所数		98		94		96		90		91		92		90		91			

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	対 前期比	23年 4～6月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	77.1	88.6	77.8	83.3		
	利幅の縮小	20.0	29.5	24.4	20.0		
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.6	9.1	6.7	6.7		
	同業者間の競争の激化	31.4	22.7	35.6	20.0		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	2.2	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	2.2	0.0		
	仕入先からの値上げ要請	2.9	0.0	2.2	6.7		
	人件費の増加	11.4	11.4	13.3	13.3		
	原材料高(材料価格の上昇)	8.6	13.6	13.3	20.0		
	人件費以外の経費の増加	5.7	18.2	8.9	3.3		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	2.2	6.7		
	合理化の不足	5.7	2.3	0.0	0.0		
	取引先・顧客の減少	37.1	36.4	35.6	26.7		
	商圏人口の減少	20.0	15.9	8.9	16.7		
	親企業の縮小・撤退	0.0	2.3	2.2	3.3		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	17.1	6.8	4.4	3.3		
	代金回収の悪化	0.0	0.0	2.2	0.0		
	宣伝力・情報力の不足	8.6	2.3	6.7	3.3		
	人材育成の困難	8.6	11.4	15.6	13.3		
	後継者の不足	8.6	4.5	13.3	6.7		
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0			
その他	5.7	2.3	6.7	6.7			
重点経営 施策	販路を広げる	35.3	31.8	33.3	36.7		
	提携先を見つける	2.9	2.3	6.7	0.0		
	取扱い商品の見直し・充実をする	41.2	29.5	20.0	23.3		
	店舗・設備を改装・拡充する	8.8	20.5	11.1	6.7		
	不動産の有効活用を図る	0.0	2.3	0.0	0.0		
	宣伝・広報を強化する	26.5	29.5	15.6	26.7		
	情報力を強化する	5.9	9.1	8.9	3.3		
	技術力を高める	14.7	4.5	11.1	3.3		
	製品開発力を強化する	14.7	4.5	11.1	10.0		
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	0.0	3.3		
	新しい事業を始める	8.8	2.3	6.7	6.7		
	人件費を節減する	23.5	22.7	35.6	30.0		
	人件費以外の経費を節減する	11.8	20.5	33.3	36.7		
	仕入先・流通経路の見直しをする	17.6	11.4	8.9	6.7		
	事業を整理・縮小する	11.8	9.1	6.7	10.0		
	人材を確保する	0.0	4.5	15.6	13.3		
	人材育成を強化する	11.8	11.4	8.9	16.7		
	労働条件を改善する	0.0	0.0	2.2	0.0		
	後継者を育成する	11.8	6.8	6.7	13.3		
	資金調達(融資)を図る	14.7	22.7	11.1	0.0		
資金繰りを改善する	17.6	22.7	31.1	13.3			
その他	2.9	2.3	0.0	3.3			
有効回答事業所数		91	92	90	91		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		対	23年
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比	4～6月期 (予想)
業況	良い	7.1	7.1	7.1	7.7	0.0	16.7	7.7	0.0	33.3	17.4	10.0	21.4	26.1	15.0	14.3			5.0
	普通	21.4	28.6	50.0	46.2	57.1	50.0	46.2	45.0	50.0	26.1	55.0	50.0	47.8	30.0	64.3			25.0
	悪い	71.4	64.3	42.9	46.2	42.9	33.3	46.2	55.0	16.7	56.5	35.0	28.6	26.1	55.0	21.4			70.0
	D・I	-64.3	-57.1	-35.7	-38.5	-42.9	-16.7	-38.5	-55.0	16.7	-39.1	-25.0	-7.1	0.0	-40.0	-7.1			-32.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		50.0		100.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		50.0		0.0		50.0				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		50.0		0.0		0.0				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		100.0		0.0				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0		50.0		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	100.0		77.8		100.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0		22.2		0.0		25.0				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		44.4		0.0		25.0				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		11.1		0.0		75.0				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		11.1		0.0		25.0				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0		44.4		100.0		25.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		11.1		0.0		0.0				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0		11.1		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0		0.0		100.0		0.0				
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0		11.1		0.0		0.0				
売上高	増加	0.0	0.0		7.7		18.2		0.0		9.1		42.9		15.0				
	変らず	42.9	35.7		30.8		27.3		50.0		50.0		21.4		35.0				
	減少	57.1	64.3		61.5		54.5		50.0		40.9		35.7		50.0				
	D・I	-57.1	-64.3		-53.8		-36.4		-50.0		-31.8		7.1		-35.0				-42.1
経常利益	増加	0.0	0.0		15.4		0.0		10.0		13.6		42.9		15.0				
	変らず	35.7	38.5		23.1		54.5		35.0		45.5		14.3		30.0				
	減少	64.3	61.5		61.5		45.5		55.0		40.9		42.9		55.0				
	D・I	-64.3	-61.5		-46.2		-45.5		-45.0		-27.3		0.0		-40.0				-40.0
資金繰り	増加	7.1	0.0		15.4		0.0		0.0		9.1		21.4		5.0				
	変らず	42.9	57.1		61.5		63.6		47.4		50.0		57.1		70.0				
	減少	50.0	42.9		23.1		36.4		52.6		40.9		21.4		25.0				
	D・I	-42.9	-42.9		-7.7		-36.4		-52.6		-31.8		0.0		-20.0				-20.0
雇用人員	増加	14.3	14.3		7.7		8.3		0.0		8.7		7.1		10.5				
	変らず	57.1	71.4		84.6		75.0		80.0		82.6		71.4		78.9				
	減少	28.6	14.3		7.7		16.7		20.0		8.7		21.4		10.5				
	D・I	-14.3	0.0		0.0		-8.3		-20.0		0.0		-14.3		0.0				14.3
有効回答事業所数		13		14		13		12		20		23		14		20			

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	対 前期比	23年 4～6月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	87.5	76.9	57.1	50.0		
	利幅の縮小	12.5	53.8	57.1	50.0		
	大手企業(大型店)との競争の激化	25.0	7.7	0.0	0.0		
	同業者間の競争の激化	25.0	46.2	71.4	83.3		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	16.7		
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費の増加	12.5	7.7	0.0	0.0		
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	0.0	16.7		
	人件費以外の経費の増加	12.5	0.0	0.0	16.7		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0		
	合理化の不足	25.0	0.0	0.0	0.0		
	取引先・顧客の減少	0.0	46.2	14.3	0.0		
	商圈人口の減少	12.5	7.7	0.0	16.7		
	親企業の縮小・撤退	12.5	0.0	0.0	0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	25.0	7.7	0.0	0.0		
	代金回収の悪化	0.0	7.7	14.3	0.0		
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人材育成の困難	0.0	0.0	14.3	0.0		
	後継者の不足	0.0	7.7	0.0	0.0		
為替レートの変動	25.0	15.4	42.9	33.3			
その他	0.0	0.0	0.0	0.0			
重点経営 施策	販路を広げる	37.5	46.2	57.1	66.7		
	提携先を見つける	0.0	0.0	0.0	16.7		
	取扱い商品の見直し・充実をする	50.0	15.4	0.0	50.0		
	店舗・設備を改装・拡充する	62.5	7.7	42.9	16.7		
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	14.3	0.0		
	宣伝・広報を強化する	25.0	15.4	14.3	16.7		
	情報力を強化する	12.5	23.1	0.0	66.7		
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0		
	製品開発力を強化する	12.5	7.7	0.0	0.0		
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0		
	新しい事業を始める	0.0	7.7	14.3	0.0		
	人件費を節減する	25.0	7.7	14.3	16.7		
	人件費以外の経費を節減する	12.5	38.5	42.9	16.7		
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	7.7	0.0	0.0		
	事業を整理・縮小する	12.5	7.7	0.0	0.0		
	人材を確保する	12.5	15.4	14.3	0.0		
	人材育成を強化する	25.0	30.8	42.9	16.7		
	労働条件を改善する	0.0	0.0	0.0	0.0		
	後継者を育成する	0.0	7.7	28.6	0.0		
	資金調達(融資)を図る	0.0	23.1	0.0	0.0		
資金繰りを改善する	12.5	15.4	14.3	16.7			
その他	0.0	0.0	0.0	0.0			
有効回答事業所数		20	23	14	20		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

調査の概要

1. 調査時期 平成 23 年 3 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	160	94	58.8%
製造業	160	93	58.1%
運搬業	160	96	60.0%
情報通信業	160	96	60.0%
卸売業	160	98	61.3%
小売業	160	94	58.8%
不動産業	160	89	55.6%
飲食店	160	91	56.9%
宿泊業	28	20	71.4%
合計	1,308	771	58.9%

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111